



平成30年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所 東
 コード番号 3021 URL http://www.prins.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 大江 正巳 (TEL) 03-5730-1441
 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	1,112	△3.0	8	—	7	—	2	—
29年5月期第1四半期	1,147	7.2	△45	—	△41	—	△30	—

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 2百万円(—%) 29年5月期第1四半期 △32百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	0.44	—
29年5月期第1四半期	△5.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第1四半期	3,106	1,733	55.8
29年5月期	3,194	1,829	57.3

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 1,733百万円 29年5月期 1,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	19.00	19.00
30年5月期	—	—	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社エムエーピー、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期1Q	5,175,000株	29年5月期	5,175,000株
② 期末自己株式数	30年5月期1Q	111株	29年5月期	111株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期1Q	5,174,889株	29年5月期1Q	5,174,889株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(賞与引当金)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調で推移しているものの、新興国の景気下振れや地政学リスクの高まりなどから先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2014年4月のWindows X Pサポート終了に伴う入れ替え需要の反動減が長らく続いておりましたが、ようやく底入れとなりました。国内の2017年1月から2017年6月のビジネス向け新品パソコン出荷台数は、前年同期比でプラス3.9% (※) となり、今後も徐々に回復する見込みです。(※出典：MM総研)

ただし、新たな機器が導入されてから使用済み情報機器が排出されるまでには、少なくとも半年以上のタイムラグがあるため、企業等からの使用済み情報機器の排出台数は、前年比で未だ減少しております。

このような環境下、収益の変動が大きなフロー中心から、外部環境の影響が小さく、かつ持続的成長が可能なストック中心の収益・事業構造へ転換を進めております。具体的には、IT機器のライフサイクルの終わりの部分に依拠していたサービス・事業構造を見直し、中長期レンタルや付随サービスにより、新規導入、運用管理、排出までのライフサイクル全般をワンストップで支援するサービス体制へ転換を進めるための積極投資や体制整備を行いました。

また、通信事業や新ビジネス開発への先行投資、各種プロモーション活動やIT化投資も積極的に実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,112,969千円(前年同四半期比3.0%減)、営業利益8,441千円(前年同四半期は営業損失45,306千円)、経常利益7,582千円(前年同四半期は経常損失41,001千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,275千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失30,528千円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「II 当第1四半期連結累計期間 2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①LCM(※)事業

IT機器のLCM(※)サービスを提供しております。

IT機器の導入・運用フェーズにおいては、中長期レンタルと付随ITサービス、および通信・セキュリティ・ネットワークインフラ構築サービスを提供し、使用済み機器の処分フェーズにおいては、引取回収・データ消去サービスを提供しております。

※LCM：ライフサイクルマネジメント

IT機器の導入、運用・管理、使用後の機器の排出を管理する仕組み

このLCMサービスは、ストック型の収益構造への転換のための重要施策と位置付け、積極投資を行っております。

2020年1月のWindows7サポート終了を控え、ビジネス向け市場でWindows10への入れ替え計画が進むとともに一部で実導入も始まりつつあります。また、企業のセキュリティ意識の高まり、働き方改革や人材確保難等の社会・経済情勢、通信・ネットワーク等の技術進化を背景としたテレワーク導入、モバイル拡大の動きが広がりつつあります。

こういった市場拡大をキャッチアップするため、中長期レンタルはもとより、各企業におけるIT機器導入時や運用時の作業に関するアウトソーシングニーズを発掘し、キッティングをはじめとした役務系ITサービス拡大に向けての積極的な営業を実施し、受注が拡大いたしました。また、使用済み機器の引取回収売上は、市場での排出台数減少の影響を受けてわずかながら減少いたしました。また、データ消去サービスは、前期に新設した新・東京テクニカルセンターの強固なセキュリティ体制に対する顧客からの評価、生産性の向上効果等により、売上高・利益ともに増加いたしました。

一方、投資およびコスト面では、新・東京テクニカルセンターの生産能力拡大への設備投資、レンタル用資産の在庫拡充、イベント出展やWebなどの広告宣伝の強化、技術系人材の拡充などの積極投資を行いました。

この結果、売上高405,686千円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益48,379千円（前年同四半期比35.3%減）となりました。

②リユース事業

主にLCMサービスにより回収した使用済み機器をテクニカルセンターで製品化し、店舗、EC、卸売等でリユース品として販売しております。また、再利用不可の機器については分解して素材化し、リサイクル業者へ販売することで企業の廃棄物削減を促進しております。

セグメント業績としては、使用済みパソコンの入荷台数の減少を受け、売上高は低調に推移したものの、前期に実施した、最新設備を備えた新・東京テクニカルセンターの設置、広島支店および一部店舗の統廃合、在庫の削減と回転率の向上などの諸施策の効果により、生産性向上、業務効率化が進みました。また、事業者向け卸販売ならびに法人を中心としたエンドユーザーへの販売は、安定したニーズに支えられ堅調に推移しております。

中古スマートフォン・タブレットなどのモバイル機器についても入荷台数は減少いたしました。また、企業からの使用済み機器の回収を強化したため、利益率が回復いたしました。

この結果、売上高696,283千円（前年同四半期比8.8%減）、営業利益49,649千円（前年同四半期は営業損失15,421千円）となりました。

③その他事業

中小企業の経営者年齢のピークは、過去20年間で47歳から66歳となり、経営者の高齢化は益々進んでおります。
(中小企業庁が平成28年12月に公表した事業承継ガイドラインによる)

多くの中小企業が今後5年から10年の間に事業承継のタイミングを迎えるものと予想されており、後継者不在の問題を抱えるオーナー企業では、M&Aによる事業承継への期待が年々高まっております。

こういった事業機会を受け、平成29年6月に設立した株式会社エムエーピーを中心に、M&Aアドバイザー事業を展開しております。営業面では、外部との業務提携の拡充、新規顧客ルートの開拓を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては計2組の案件が成約し、売上高11,000千円、営業利益3,368千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,106,383千円(前連結会計年度末比88,078千円減)となりました。

この内、流動資産は1,546,850千円(前連結会計年度末比99,221千円減)となり、主に現金及び預金が45,743千円増加し、売掛金が28,699千円、商品が66,622千円それぞれ減少したことによります。

固定資産は1,559,533千円(前連結会計年度末比11,143千円増)となり、主にレンタル資産(純額)が8,132千円増加したことによります。

負債は1,372,457千円(前連結会計年度末比7,253千円増)となりました。この内、流動負債は726,328千円(前連結会計年度末比26,297千円減)となり、主に1年内返済予定の長期借入金が31,250千円、賞与引当金が2,997千円それぞれ増加し、また、買掛金が25,794千円、未払法人税等が10,793千円それぞれ減少したことによります。

固定負債は646,128千円(前連結会計年度末比33,550千円増)となり、主に長期借入金が27,425千円増加したことによります。

純資産は1,733,926千円(前連結会計年度末比95,332千円減)となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,275千円の計上による増加と剰余金の配当98,322千円による減少であります。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は55.8%(前連結会計年度末は57.3%)で、1株当たり純資産額は335円07銭(前連結会計年度末は353円49銭)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期においては、売上高・各利益ともに前連結会計年度比で増収増益を計画しております。

ただし、市況回復の蓋然性は高いものの、その業績貢献度について合理的に見通すことは困難であり、あわせて30期は、戦略投資に加え、自社M&A等による成長速度の向上を推進いたしますが、その成否は見通せないことから、業績予想の合理的な予測は困難であると判断いたしました。よって現時点では、平成30年5月期の連結業績予想につきましては非開示とさせていただきます。なお、合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、M&Aアドバイザー事業を行う株式会社エムエーピーを設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,559	710,303
売掛金	295,911	267,211
商品	455,633	389,010
その他	232,367	183,144
貸倒引当金	△2,398	△2,819
流動資産合計	1,646,071	1,546,850
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	2,174,449	2,158,396
減価償却累計額	△1,096,264	△1,072,078
レンタル資産(純額)	1,078,185	1,086,317
その他	542,490	556,376
減価償却累計額	△351,229	△360,573
その他(純額)	191,261	195,802
有形固定資産合計	1,269,446	1,282,120
無形固定資産	101,126	92,561
投資その他の資産		
差入保証金	143,104	143,134
その他	44,579	51,484
貸倒引当金	△9,867	△9,767
投資その他の資産合計	177,817	184,851
固定資産合計	1,548,390	1,559,533
資産合計	3,194,462	3,106,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,246	86,451
1年内返済予定の長期借入金	365,300	396,550
未払法人税等	16,703	5,910
賞与引当金	—	2,997
商品保証引当金	7,046	6,480
その他	251,329	227,939
流動負債合計	752,626	726,328
固定負債		
長期借入金	527,625	555,050
資産除去債務	48,967	48,983
その他	35,985	42,095
固定負債合計	612,577	646,128
負債合計	1,365,203	1,372,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	870,367	774,402
自己株式	△41	△41
株主資本合計	1,828,858	1,732,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,769
為替換算調整勘定	△737	△737
その他の包括利益累計額合計	399	1,032
純資産合計	1,829,258	1,733,926
負債純資産合計	3,194,462	3,106,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,147,277	1,112,969
売上原価	719,857	670,740
売上総利益	427,419	442,229
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	143,411	142,719
賞与引当金繰入額	12,060	2,395
退職給付費用	8,092	5,504
地代家賃	86,250	66,198
その他	222,911	216,970
販売費及び一般管理費合計	472,725	433,787
営業利益又は営業損失(△)	△45,306	8,441
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	48	48
受取家賃	897	867
為替差益	197	—
受取賃貸料	2,986	429
商品保証引当金戻入額	291	566
雑収入	1,382	174
営業外収益合計	5,833	2,116
営業外費用		
支払利息	1,528	1,787
支払手数料	—	1,000
雑損失	—	187
営業外費用合計	1,528	2,975
経常利益又は経常損失(△)	△41,001	7,582
特別利益		
固定資産売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除却損	230	—
事業所移転費用	—	567
特別損失合計	230	567
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,231	7,024
法人税、住民税及び事業税	964	2,081
法人税等調整額	△9,241	2,667
法人税等合計	△8,276	4,748
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,954	2,275
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,426	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,528	2,275

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,954	2,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	632
為替換算調整勘定	445	—
その他の包括利益合計	244	632
四半期包括利益	△32,709	2,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,283	2,908
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,426	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

該当事項はありません。

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金としております。なお、前連結会計年度においては支給確定額29,133千円を未払費用に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	LCM 事業	リユース 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	383,597	763,680	1,147,277	—	1,147,277	—	1,147,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	383,597	763,680	1,147,277	—	1,147,277	—	1,147,277
セグメント利益又は損失(△)	74,748	△15,421	59,326	—	59,326	△104,632	△45,306

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△104,632千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	LCM 事業	リユース 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	405,686	696,283	1,101,969	11,000	1,112,969	—	1,112,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	405,686	696,283	1,101,969	11,000	1,112,969	—	1,112,969
セグメント利益	48,379	49,649	98,029	3,368	101,398	△92,957	8,441

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&Aアドバイザー事業であります。

2 セグメント利益の調整額△92,957千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

① 当社の報告セグメントの区分は、従来「引取回収・販売事業」「レンタル事業」の2つとしておりましたが、当第1四半期会計期間より、「引取回収・販売事業」の一部(引取回収・データ消去)を移管し、「レンタル事業」と統合し、「LCM事業」としております。また、従来の「引取回収・販売事業」の名称を「リユース事業」に変更しております。これは、当社の新規事業の展開や経営環境の変化に即応した迅速な意思決定と効率的な業務執行を目的とした組織改正を決定したことに伴うものです。

② 当社の管理部門については、連結経営が進む中で従前に増してグループ一体経営を目的とした戦略機能としての意味合いが強くなったため、当第1四半期連結会計期間から、各報告セグメントに配賦していた全社的な管理費用を「調整額」として記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成29年9月4日開催の取締役会において、株式会社ケンネットの株式を取得することを目的とした基本合意書の締結及び同社を子会社化することについて決議し、基本合意書を締結いたしました。

1. 株式取得の理由

保守サービス付きレンタル拡大によるストック収益確保という当社戦略に沿ったものです。株式会社ケンネットは、ガイド用無線レシーバー「イヤホンガイド」を中心としたレンタル・販売・保守サービス事業を行っております。主にツアー旅行時における国内外の観光案内ガイドをはじめ、国際会議、自治体、美術館や博物館、多数の有名劇場でのガイドで利用されており、市場規模は小さいながらも、シェア90%以上を持つオンリーワン企業です。前述のような非常に優良な顧客を有するとともに、ほぼ全ての販売・レンタルについて、保守サービスセットでの提供を行い、安定的な継続取引、ストック中心の収益構造となっております。

これまで株式会社ケンネット単独の営業活動は限定的でしたが、当社との協業により、多くの点で事業拡大と相乗効果が見込まれます。まず、市場においては、今後さらに、訪日客の拡大や東京オリンピック等によるニーズ拡大が見込まれます。また、当社の全国規模での顧客基盤を活かしたクロスセルによる事業拡大、保守サービス等で当社テクニカルセンターを利用することによるコスト削減効果、新たな商材・保守サービスの共同開発など、両社にとってメリットが大きいものと考えております。

2. 株式取得する会社名称、事業内容、規模等

①名称	株式会社ケンネット
②事業内容	ガイド用無線レシーバー「イヤホンガイド」をはじめとした無線通信機の開発・製造、保守サービス、輸出入及び卸売
③資本金	10,000,000円

3. 株式取得の時期

平成29年12月上旬(予定)

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数(予定)	200株
②取得後の持分比率(予定)	100%
③取得価額(予定)	取得価額は、第三者機関による財務・法務デュー・デリジェンスを実施した上で、第三者機関による客観的で合理的な評価方法(DCF法及び類似会社比較法並びに修正簿価純資産法)に基づく評価額を考慮して合意する金額とする予定です。